



平成 22 年 9 月 30 日

各 位

会 社 名 国際航業ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 呉 文 繡
(コード番号 9234 東証第一部)
問合せ先 取締役企画本部長 渡邊 和伸
(TEL. 03-6361-2442 代表)

アジア航測株式会社との協業に向けた検討の結果について

当社は、平成 22 年 3 月 31 日付け「アジア航測株式会社との協業に向けた検討に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、当社、当社の子会社である国際航業株式会社（以下、「国際航業」といいます。）およびアジア航測株式会社（以下「アジア航測」といいます。）との間で協業に向けた検討、協議を重ねて参りました。この度、その検討協議結果を下記の通り取りまとめましたのでお知らせいたします。

記

1. 経緯

当社及びアジア航測は、平成 20 年 12 月 18 日付けで覚書を締結し、当社の子会社である国際航業及びアジア航測の経営トップを含む各々複数名により構成される検討委員会を設置し、防災・環境等の分野における協業の可能性について検討・協議を活発に行ってまいりました。平成 21 年 7 月には国土情報に関する共同研究会（国土情報研究会）を発足させ、災害と国土情報、環境等のテーマの下に共同研究を行ってまいりました。

2. 協議結果

この研究会において、社会基盤施設や災害等の時系列を含む情報を広く集約し、効率的に高度な社会基盤の維持管理を実現するとともに、災害発生時には速やかな被害状況の把握や復旧計画の立案、社会基盤の再建を可能とする、社会の情報インフラとしての“国土情報サービス”が必要であることについて共通認識を持つに至り、その基本的な構想を取りまとめました。

国土情報サービスとは、社会基盤の維持管理や災害時等の危機管理など、国土保全に必要な空間情報を蓄積・集約するもので、各種の社会基盤情報の集約、時系列を含む情報の蓄積、情報の相互参照、そして非常時には各利用者や団体がそれぞれ集約した情報を相互利用できる仕組みを備えたサービスです。この国土情報サービスが実現することにより、特に災害時などの非常事態には、社会基盤を支える各管理者や事業主体は効率的に現況を把握し、速やかな復旧・復興に役立てることができま

国際航業とアジア航測は、我が国の国土を大局的に保全するという両社の社会的使命を果たし、両社が協働して広く社会に寄与する新たな事業創出分野として、国土情報研究会の成果として取りまとめた基本構想を基礎として「国土情報サービス」の実現に向けて協力してまいります。

3. 業績に与える影響

今期の当社の連結決算に与える影響はございませんが、今後の検討の進展状況により影響が生じる場合には、その都度お知らせいたします。

以上